

【日本農業新聞 2017年2月21日付～2月27日付の紙面から】155回目

<コメント>

在日米国商工会議所が、J Aの共済事業への規制強化を訴える意見書を公表した。准組合員の利用規制や、共済を金融庁の監督下に置いて規制や税負担の強化も要求。主張の根拠は、外資系の保険会社を共済と「平等」な競争環境にするためという。しかし、自動車では、日本は輸入関税ゼロだが、米国では日本車輸入に関税をかけるなど、平等ではない。同会議所は米国の一方的な利益を代弁しているにすぎない。これに便乗して、日本農業の規制緩和やJ A事業の解体を主張する理不尽な勢力がいるのは、極めて残念なことだ。

<概要>

■トランプ政権1カ月 2国間重視に転換／経済対話4月にも 閣僚承認は進まず

【2月21日付3面】

トランプ氏が米大統領に就いて20日で1カ月。T P P離脱を表明し、2国間貿易重視へと路線を転換。日本とは、貿易問題などを幅広く協議する「日米経済対話」の創設を決めた。トランプ氏は日本に、自動車問題に照準を合わせる一方、現時点で農産物輸出について言及していない。農業分野で何を要求してくるのか見えない。経済対話は4月にも始まる見通したが、ロス商務長官や米通商代表部(U S T R)代表の議会承認も済んでいない。

■全中が国際農政研修会 日欧E P Aでデンマーク大使／対日輸出に意欲示す

【2月22日付2面】

J A全中21日、第2回J Aグループ国際農政研修会を東京都内で開いた。講演したフレディ・スヴェイネ駐日デンマーク大使は、日本と欧州連合(E U)の経済連携協定(E P A)への強い期待を表明。米国の政治経済に精通する双日総合研究所の多田幸雄相談役は、トランプ米大統領就任後の日米関係を解説した。スヴェイネ大使は「日本は豚肉の非常に重要な市場だ」と強調。多田氏は「(トランプ政権の)通商政策は油断大敵」と指摘した。

■W T O 貿易円滑化協定を発効／年間1兆ドルの輸出増見込む

【2月23日付2面】

ジュネーブの世界貿易機関(W T O)の貿易円滑化協定(T F A)が22日発効した。発効要件のW T O加盟国の3分の2が批准したため、1995年のW T O設立以来、初めての多国間協定になる。同協定は、2013年12月のバリ島閣僚会議で合意し、翌年11月の一般理で改正議定書が採択された。同協定には、①貨物到着前の申告制度に関する整備など具体的な措置②途上国の実施能力に応じた優遇措置——の二つの規定が盛り込まれている。

■R C E P交渉加速も／日本 合意より水準重視

【2月24日付3面】

東アジア地域包括的経済連携(R C E P)交渉が再開する。日本や中国、オーストラリア、東南アジア諸国連合(A S E A N)など16カ国が一つの自由貿易圏をつくる構想で、27日から神戸市で今年初の交渉会合を開く。自由化水準を巡る主張の差は開いたままで難

航が予想されるが、T P Pに代わるアジア太平洋地域の貿易ルール作りを進めようと、参加国が交渉を加速させる可能性もある。

■生乳改革決着 舞台裏は…／E P A見据え急転／需給調整 文言確保 官邸の焦りが影響

【2月24日付3面】

新たな加工原料乳生産者補給金制度を巡る政府と与党の攻防が決着した。生乳の需給調整の確保を訴える与党に対し、政府側は規制改革推進会議を中心に生乳販売の自由化を主張。調整は長引くかと思われたが、E UとのE P A交渉を見据えて通常国会への法案提出を急ぐ首相官邸の意向もあり、急転直下の結論となった。自民党農林幹部の一人は「官邸の頭はE P A。この法案が通れば、一気に日E U交渉が動き出すのでは」と警戒する。

■自民議員団 3月2日から訪米／西川氏、森山氏ら 経済対話へ情報収集

【2月26日付3面】

自民党の西川公也農林・食料戦略調査会長と森山裕同常任顧問ら議員団が3月2～6日の日程で訪米する。共和党有力議員や全米商工会議所幹部らと会談する方向で調整している。日米両国の分野横断的な「経済対話」が4月にも始まるのを前に、米側の通商政策について情報収集するとともに、米国が離脱したT P Pについても理解を求める。

■在日米国商工会議所 共済と外資「平等」に／農政改革で 意見書再び 准組合員利用規制を

【2月27日付3面】

在日米国商工会議所は共済事業での一層の農協改革を求める意見書を公表した。昨年1月に示した意見書と、ほぼ同様の内容で准組合員の利用規制の導入など、外資系の保険会社と「平等」な競争環境とするよう、日本政府に改めて要求している。共済を金融庁の監督下に置いて規制や税負担を強化することも要求。共済と外資系の保険会社が平等な扱いになるまで、共済の新商品の発売や准組合員への販売などを禁止すべきとする。

■多国間貿易を「E Uは支持」／米政権にらみ 欧州委員会委員

【2月27日付3面】

欧州委員会のホーガン委員（農業担当）は、スイス・ジュネーブ市内であった講演で、「E Uは多国間貿易体制の強力な支持者だ」と述べ、12月に開かれる世界貿易機関（W T O）ブエノスアイレス閣僚会議で「農業補助金で成果を出すことが多国間貿易体制の強化につながると確信している」と強調した。会場からの質問に「公平なルールの下、地域生産と、いくらかの輸出の機会を保証することが、E Uの基本姿勢だ」と述べた。

以上